

2024.9

中間ディスクロージャー誌

HOKKOKU FINANCIAL HOLDINGS
DISCLOSURE
2024.9



北國フィナンシャルホールディングス

C O N T E N T S

■ 北國フィナンシャルホールディングスについて

事業の概況	1
中小企業の経営支援及び地域活性化のための取組み状況	2
主要な経営指標等の推移	5

■ 北國フィナンシャルホールディングス資料編

持株会社情報

● 中間連結財務諸表	8
中間連結貸借対照表	8
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結株主資本等変動計算書	10
中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
● 銀行法及び金融再生法に基づく債権	19
● セグメント情報等	19
● 株式・株主項目	22

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

I 自己資本の構成に関する開示事項	23
II 定量的な開示事項	24

■ 北國銀行資料編

単体情報

● 中間財務諸表	34
中間貸借対照表	34
中間損益計算書	35
中間株主資本等変動計算書	36
中間キャッシュ・フロー計算書	38
● 損益の状況	44
● 有価証券関係	46
● 金銭の信託関係	47
● デリバティブ取引関係	48
● 電子決済手段	50
● 暗号資産	50
● オフ・バランス取引情報	50
● 経営効率	51
● 預金	52
● 貸出金	53
● 有価証券	56
● 内国為替	57
● 国際業務	58
● 信託業務	58
● 株式・株主項目	59

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

I 自己資本の構成に関する開示事項	60
II 定量的な開示事項	61

● 「北國フィナンシャルホールディングス中間ディスクロージャー誌2024. 9」は銀行法第21条及び銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づいて作成した資料です。

● 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

● 計数中の「0」は計数が単位未満であることを、「―」は該当する計数が無いことを表しております。

北國フィナンシャルホールディングスのホームページでは、最新のニュースや新商品をお知らせしています。

ホームページアドレス <https://www.hfhd.co.jp/>

事業の概況

経営環境

当地経済においては、能登半島地震からの復旧復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果もあって引き続き緩やかに持ち直しています。そのような中であって、9月には能登を中心とした記録的な大雨により再び甚大な被害が発生しました。こうした「二重被災」からの生活やなりわいの再建には、多くの時間を要すると見られます。復旧復興に向けた動向と当地経済に及ぼす影響に対して、引き続き注意していく必要があります。

業績（連結）

経営成績の状況

当社の2025年3月期第2四半期の連結ベースの経営成績は以下の通りとなりました。

損益面につきましては、経常収益は有価証券売却益の減少により前年同期比31億22百万円減少の448億84百万円となりました。経常費用は有価証券売却損の減少により前年同期比21億94百万円減少の359億51百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比9億28百万円減少の89億33百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比11億87百万円減少の56億59百万円となりました。

主要勘定の状況

預金は前連結会計年度末比775億円減少の4兆6,021億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比78億円減少の2兆4,106億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比1,420億円増加の1兆6,305億円となりました。

業績（北國銀行単体）

経営成績の状況

株式会社北國銀行の2025年3月期第2四半期の経営成績は以下の通りとなりました。

損益面につきましては、経常収益は有価証券売却益の減少により前年同期比44億39百万円減少の368億17百万円となりました。経常費用は有価証券売却損の減少により前年同期比30億12百万円減少の285億99百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比14億26百万円減少の82億18百万円となり、中間純利益は前年同期比15億39百万円減少の54億1百万円となりました。

主要勘定の状況

預金は前事業年度末比803億円減少の4兆6,312億円となりました。貸出金は前事業年度末比57億円減少の2兆4,378億円となりました。有価証券は前事業年度末比1,419億円増加の1兆6,271億円となりました。

中小企業の経営支援及び地域活性化のための取組み状況

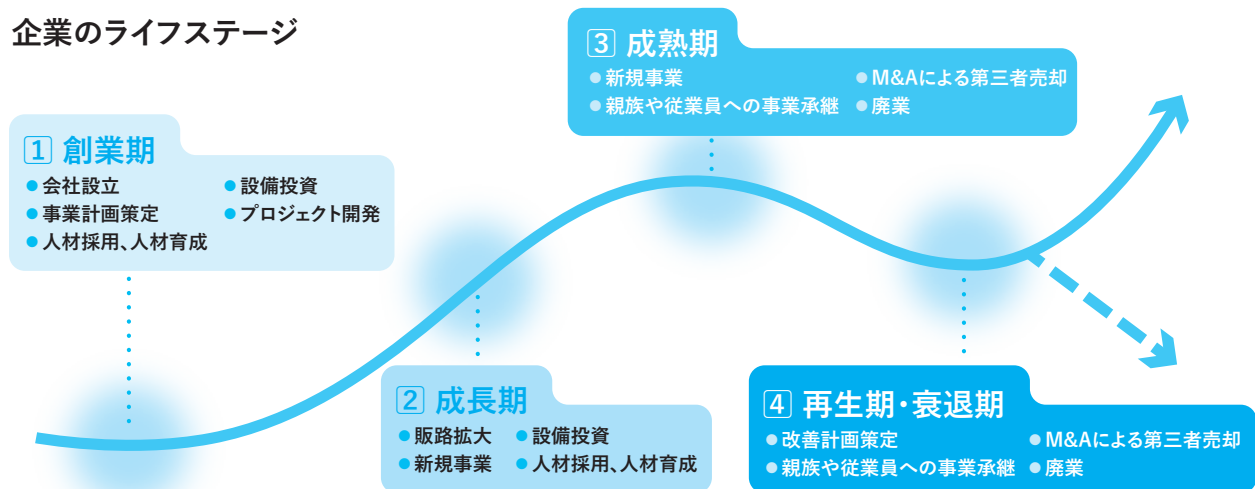
■ 中小企業の経営支援に関する取組み方針

北國フィナンシャルホールディングスは、「豊かな明日へ、信頼の架け橋を」という企業理念に加え「世のため人のために存在し活動する、人々の生活をより良いものにする、より良い社会にするために活動する」というブランド理念を掲げています。「Quality Company, Good Company.」というブランドスローガンのもと、グループ各社は地元の企業や個人のお客さまに対して「地域総合会社」として多様なソリューションを提供してまいります。

■ 中小企業の経営支援に関する取組み状況

■ お客さまの成長ステージに応じたさまざまな支援

企業のライフステージ

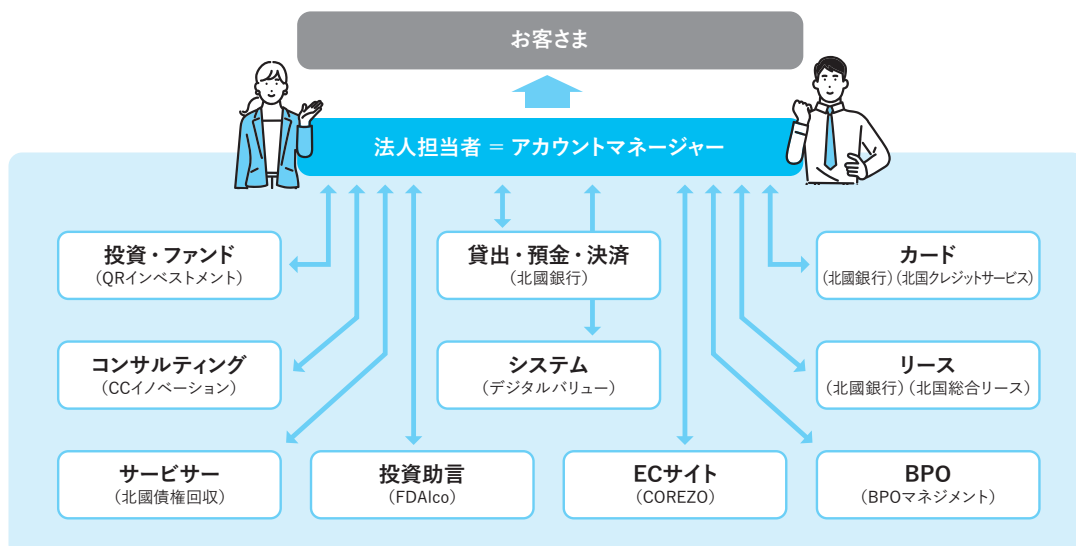


● 「創業期」段階の支援

- ・創業サポートチームによる一貫した創業支援（北國銀行）
融資やリース等の資金面でのサポートに加え、創業・起業に関わるさまざまな情報を提供しています。
- ・シード、アーリー、ミドル、レイターに合わせたスタートアップ支援（QRインベストメント）
「QRファンド」「のとSDGsファンド」「北陸地域ベンチャーファンド」「ほくりくスタートアップコミュニティファンド」「のとBeyond復興ファンド」を通じてエクイティ投資による資金提供をしています。

● 「成長期～成熟期」段階の支援

- ・北國銀行アカウントマネージャーを窓口とした一貫した課題解決体制（北國銀行他、グループ各社）
北國銀行アカウントマネージャー（法人担当者）が窓口となり、販路拡大や人材育成等のさまざまなニーズに対して北國フィナンシャルホールディングスグループ各社と連携して課題解決に向けて伴走しています。



・北國銀行と連携したコンサルティング機能の発揮（CCイノベーション・北國銀行）

CCイノベーションは主に「経営戦略策定領域」「業務効率化・ICT利活用領域」「人材育成・人的資本領域」「事業承継・資本戦略・M&A領域」「海外ビジネス領域」「その他（ESG・SDGsへの取組み支援や経営アドバイザー業務等）」について100名を超える体制でコンサルティング機能を提供しています。

経営戦略策定領域

実績1,105件(累計)

- 経営理念、経営計画策定
- 原価管理体制構築
- 計画実行支援

業務効率化・ICT利活用領域

実績553件(累計)

- 業務プロセス最適化
- 各種業務効率化
- 各種システムの導入、利活用支援

人材育成・人的資本領域

実績784件(累計)

- 人事評価制度、賃金制度設計
- 階層別研修、幹部候補の育成
- 多様な人材の紹介業務

事業承継・資本戦略・M&A領域

実績220件(累計)

- 事業承継計画策定
- 組織再編支援
- M&A仲介、FA業務

海外ビジネス領域

実績135件(累計)

- 海外販路開拓
- 海外拠点設立
- 現地法人の各種課題解決

その他

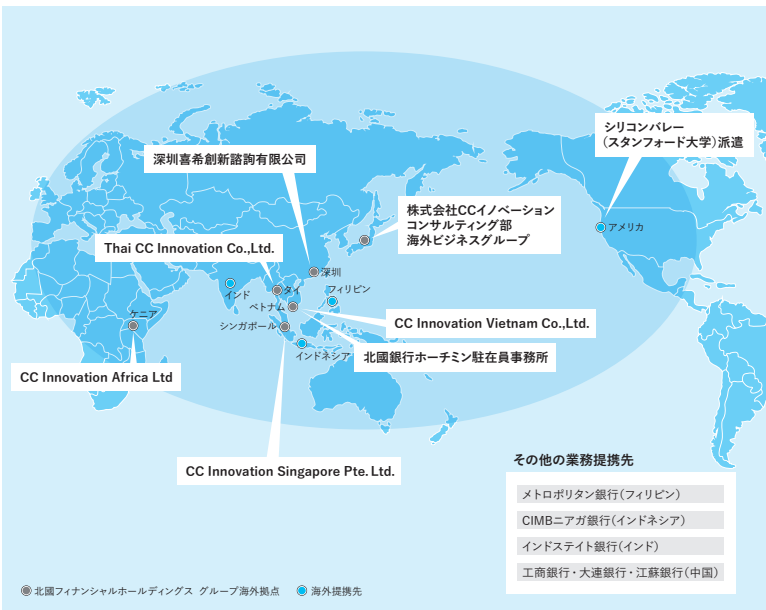
実績134件(累計)

- ESG、SDGsへの取組み支援
- 経営アドバイザー業務

・海外ビジネスへの対応（CCイノベーション・北國銀行）

CCイノベーションは、タイ、ベトナム、シンガポール、ケニアに現地法人を設立し、ホーチミン駐在員事務所とともに連携して海外現地法人の組織力向上や販路拡大、仕入れ先の開拓、海外M&A等さまざまなニーズに対応できる体制を整備しています。（中国深圳の現地法人は2025年3月に閉鎖を予定しています。）

●北國フィナンシャルホールディングスの海外ネットワーク



・投資助言業務の提供（FDAIco）

余剰資金を抱える法人への投資助言、法人オーナーへの事業承継対策、役職員への投資教育など、お客さまの多様化するニーズに対し、お客さまにとって最善の解決策を中立の立場から提供しています。

・販路拡大、事業応援の機会を提供（COREZO）

個人事業主、法人のお客さまに対して、自社が運営するECモールやクラウドファンディング、地域商社機能により販路拡大のサポートや事業応援を行っています。

・ハンズオン支援を通じた成長支援、事業承継支援（QRインベストメント）

「QRファンド」「のとSDGsファンド」「QRIGロースサポートファンド」「のとBeyond復興ファンド」を通じてエクイティ投資による資金提供と北國フィナンシャルホールディングスグループ内での連携によるハンズオン支援をワンセットで提供しています。

●「再生期・衰退期」段階の支援

・改善計画策定支援、事業承継・M&A支援（CCイノベーション・北國銀行）

積極的に経営改善計画の策定・実行支援などに取り組んでいます。CCイノベーションの事業承継・M&Aチームによる専門的な相談やネットワークを活かしたM&A仲介にも取り組んでいます。

・地元企業に対する長期的視点にたった再生支援（QRインベストメント）

「いしかわ中小企業再生ファンド」「能登半島地震復興支援ファンド」は独立行政法人中小企業基盤整備機構を最大の出資者とする官民ファンドとして、過剰債務で業況改善が困難であるが本業に相応の収益力のある地域の伝統産業や技術力を有する中小企業を支援しています。

事業性理解への取組みを起点としたソリューション提供

①お客さまとの対話（コミュニケーション）

お客さまの考え方を理解するとともに当社の方針・施策を理解いただき、対話を繰り返し実施し、お客さまの事業を理解しています。

②北國フィナンシャルホールディングスグループ内で仮説協議

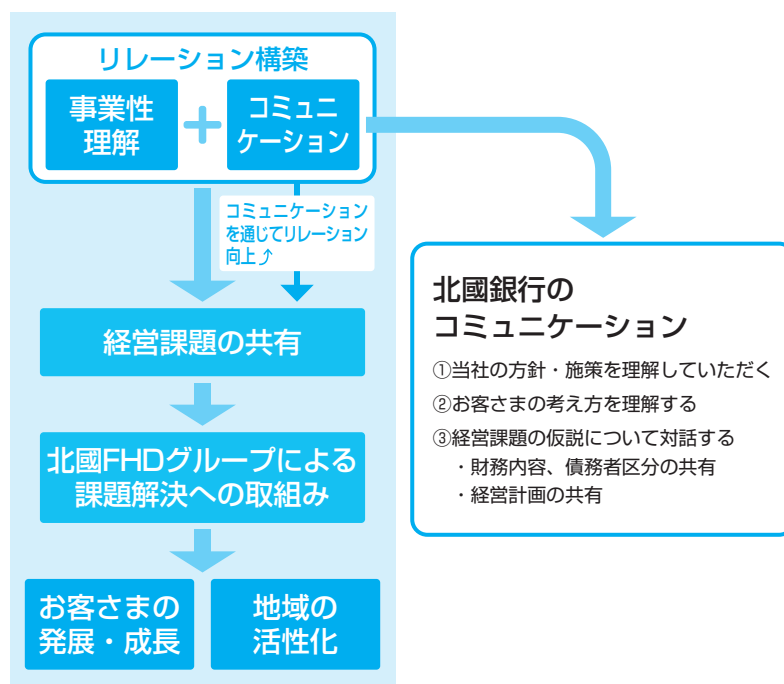
北國銀行アカウントマネージャー（法人担当者）を中心に拠点長、北國フィナンシャルホールディングスグループの各担当、管理職も交えてお客さまの課題、ニーズについて仮説協議を重ねることで、お客さまの発展・成長につながる施策や方法について議論を進めます。

③お客さまとの課題共有

当社の議論した課題の仮説と、お客さまの感じている課題やニーズをもとに対話を重ね、真の経営課題を共有します。

④北國フィナンシャルホールディングスグループと連携し、課題解決に向けて伴走

北國フィナンシャルホールディングスグループのコンサルティング機能を発揮し、課題解決に向けてお客さまに適切なソリューションを提供し、必要であれば継続して伴走することで実効性を高めています。



経営者保証に関する取組み

このように「事業性理解」「コミュニケーション」の取組みを進めることは与信リスク低減にも大きく貢献すると考えています。

これまでも保証に依存しない融資を推進し、令和6年4月から令和6年9月末までの経営者保証ガイドラインの取組み状況は新規融資件数8,873件に対して新規に無保証で融資した件数が7,966件と全体の約90%に達しており、保証に依存しない融資に積極的に取り組んでいます。

経営者保証ガイドラインの取組み状況 (令和6年4月～令和6年9月末)

項目	件数
新規融資件数	8,873件
新規に無保証で融資した件数(比率)	7,966件 (89.78%)

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移 北國フィナンシャルホールディングス連結

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2022年度	2023年度
決算年月	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2023年3月	2024年3月
連結経常収益	51,328	48,007	44,884	84,743	90,839百万円
うち連結信託報酬	0	0	0	0	0百万円
連結経常利益	20,463	9,862	8,933	16,046	14,461百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	12,895	6,846	5,659	—	—百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	8,741	9,055百万円
連結中間包括利益	△29,751	△5,457	29	—	—百万円
連結包括利益	—	—	—	△16,213	27,067百万円
連結純資産額	231,413	225,569	249,974	237,688	252,954百万円
連結総資産額	5,267,912	5,461,818	5,955,123	5,603,724	5,758,652百万円
1株当たり純資産額	8,469.58	9,067.77	10,554.13	9,149.42	10,533.34円
1株当たり中間純利益	484.42	278.69	245.56	—	—円
1株当たり当期純利益	—	—	—	336.06	378.34円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	278.54	245.29	—	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	336.05	378.23円
自己資本比率	4.24	3.97	4.04	4.09	4.24%
連結自己資本比率	11.21	10.14	10.48	10.08	10.37%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△348,593	△146,199	204,084	△128,949	183,653百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,585	8,096	△134,062	△117,364	51,406百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,148	△6,795	△3,284	△10,420	△12,522百万円
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,183,417	1,203,118	1,637,291	1,348,008	1,570,556百万円
従業員数[外、平均臨時従業員数]	2,022[298]	1,940[248]	1,944[197]	1,938[289]	1,951[241]人
信託財産額	156	168	165	164	167百万円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2022年度中間連結会計期間は潜在株式がないので記載しておりません。
2 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は2022年度より国内基準を採用しています。
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社北國銀行1社であります。

北國銀行
単体ベース

決算年月	第115期中 2022年9月	第116期中 2023年9月	第117期中 2024年9月	第115期 2023年3月	第116期 2024年3月
経常収益	45,167	41,257	36,817	72,105	73,449 百万円
うち信託報酬	0	0	0	0	0 百万円
経常利益	19,996	9,645	8,218	15,651	11,185 百万円
中間純利益	12,819	6,940	5,401	—	— 百万円
当期純利益	—	—	—	9,054	8,233 百万円
資本金	26,673	26,673	26,673	26,673	26,673 百万円
発行済株式総数	27,908	27,908	27,908	27,908	27,908 千株
純資産額	199,994	185,091	210,852	199,593	211,480 百万円
総資産額	5,245,523	5,435,554	5,933,810	5,579,323	5,736,680 百万円
預金残高	4,291,667	4,408,991	4,631,270	4,384,122	4,711,664 百万円
貸出金残高	2,568,874	2,486,958	2,437,879	2,545,638	2,443,603 百万円
有価証券残高	1,410,819	1,473,450	1,627,140	1,463,068	1,485,191 百万円
1株当たり中間純利益金額	459.32	248.68	193.53	—	— 円
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	324.42	295.00 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	— 円
1株当たり配当額	150.00	200.00	200.00	450.00	200.00 円
自己資本比率	3.81	3.40	3.55	3.57	3.68 %
単体自己資本比率	10.11	8.63	8.97	8.51	9.03 %
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,604[291]	1,533[239]	1,513[193]	1,545[280]	1,513[233] 人
信託財産額	156	168	165	164	167 百万円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	— 百万円
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	— 百万円
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高		—	—		— 百万円
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高		—	—	—	— 百万円
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	— 百万円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は2022年度より国内基準を採用しております。
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

北國フィナンシャルホールディングス

<資 料 編>

監査法人による監査について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表についてかなで監査法人の中間監査を受けております。

●中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
現金預け金		1,209,683	1,643,242
コールローン及び買入手形		188,000	152,000
買入金銭債権		3,225	3,131
商品有価証券		5	6
金銭の信託		13,591	13,557
有価証券 ^{※1,※2,※3,※5,※10}		1,479,159	1,630,526
貸出金 ^{※3,※4,※6}		2,463,183	2,410,693
外国為替 ^{※3,※4}		10,019	6,659
リース債権及びリース投資資産 ^{※3}		37,737	41,094
その他資産 ^{※3,※5}		42,867	37,275
有形固定資産 ^{※7,※8}		38,557	44,913
無形固定資産		9,561	10,713
繰延税金資産		10,779	1,067
支払承諾見返 ^{※3}		18,008	18,427
貸倒引当金		△62,559	△58,186
資産の部合計		5,461,818	5,955,123

負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
預金 ^{※5}		4,384,213	4,602,129
コールマネー及び売渡手形 ^{※5}		453,525	587,540
債券貸借取引受入担保金 ^{※5}		326,854	388,664
借入金 ^{※5}		131	6,555
外国為替		0	—
社債 ^{※9}		20,000	20,000
信託勘定借		168	165
その他負債		27,755	76,328
賞与引当金		700	704
退職給付に係る負債		1,258	546
役員株式給付引当金		410	350
睡眠預金払戻損失引当金		96	68
利息返還損失引当金		0	—
繰延税金負債		1,747	2,494
再評価に係る繰延税金負債 ^{※7}		1,377	1,174
支払承諾		18,008	18,427
負債の部合計		5,236,249	5,705,149

純資産の部

資本金	10,000	10,000
資本剰余金	19,557	10,773
利益剰余金	194,090	199,623
自己株式	△6,047	△2,804
株主資本合計	217,600	217,592
その他有価証券評価差額金	△2,240	22,843
繰延ヘッジ損益	735	△838
土地再評価差額金 ^{※7}	2,220	1,950
退職給付に係る調整累計額	△1,054	△440
その他の包括利益累計額合計	△339	23,514
非支配株主持分	8,308	8,866
純資産の部合計	225,569	249,974
負債及び純資産の部合計	5,461,818	5,955,123

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
経常収益		48,007	44,884
資金運用収益		20,737	22,047
(うち貸出金利息)		12,360	12,631
(うち有価証券利息配当金)		8,030	8,218
信託報酬		0	0
役務取引等収益		4,931	5,568
その他業務収益		7,484	7,758
その他経常収益 ^{*1}		14,853	9,510
経常費用		38,145	35,951
資金調達費用		3,928	4,123
(うち預金利息)		79	565
役務取引等費用		1,829	1,887
その他業務費用		13,252	11,441
営業経費 ^{*2}		16,158	16,791
その他経常費用 ^{*3}		2,976	1,707
経常利益		9,862	8,933
特別利益		—	3
固定資産処分益		—	3
特別損失		529	430
固定資産処分損		387	79
減損損失 ^{*4}		142	350
税金等調整前中間純利益		9,332	8,506
法人税、住民税及び事業税		2,530	2,110
法人税等調整額		△180	591
法人税等合計		2,350	2,702
中間純利益		6,981	5,803
非支配株主に帰属する中間純利益		134	144
親会社株主に帰属する中間純利益		6,846	5,659

資料編
連結情報

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益		6,981	5,803
その他の包括利益		△12,439	△5,774
その他有価証券評価差額金		△13,456	△5,248
繰延ヘッジ損益		737	△802
退職給付に係る調整額		278	277
中間包括利益		△5,457	29
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		△5,709	△107
非支配株主に係る中間包括利益		252	137

中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	10,000	27,139	188,428	△8,216	217,351
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,846		6,846
自己株式の取得				△5,617	△5,617
自己株式の処分		△6		104	97
自己株式の消却		△7,682		7,682	－
土地再評価差額金の取崩			75		75
企業結合による変動		97			97
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	△7,581	5,662	2,169	249
当中間期末残高	10,000	19,557	194,090	△6,047	217,600

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,332	△2	2,296	△1,333	12,292	8,044	237,688
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,260
親会社株主に帰属する 中間純利益							6,846
自己株式の取得							△5,617
自己株式の処分							97
自己株式の消却							－
土地再評価差額金の取崩							75
企業結合による変動							97
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△13,573	737	△75	278	△12,632	263	△12,368
当中間期変動額合計	△13,573	737	△75	278	△12,632	263	△12,118
当中間期末残高	△2,240	735	2,220	△1,054	△339	8,308	225,569

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	10,000	19,507	195,209	△9,814	214,902
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,280		△1,280
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,659		5,659
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分		6		270	277
自己株式の消却		△8,740		8,740	－
土地再評価差額金の取崩			35		35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	△8,734	4,414	7,010	2,690
当中間期末残高	10,000	10,773	199,623	△2,804	217,592

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,084	△35	1,986	△718	29,317	8,735	252,954
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,280
親会社株主に帰属する 中間純利益							5,659
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							277
自己株式の消却							－
土地再評価差額金の取崩							35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,241	△802	△35	277	△5,802	131	△5,670
当中間期変動額合計	△5,241	△802	△35	277	△5,802	131	△2,980
当中間期末残高	22,843	△838	1,950	△440	23,514	8,866	249,974

資料編
連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		9,332	8,506
減価償却費		2,042	2,367
減損損失		142	350
のれん償却額		26	26
貸倒引当金の増減 (△)		△72	△1,757
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△12	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△118	△137
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		—	△60
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		△2	△0
資金運用収益		△20,737	△22,047
資金調達費用		3,928	4,123
有価証券関係損益 (△)		△8,455	△2,849
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△55	△25
為替差損益 (△は益)		△20,997	5,182
固定資産処分損益 (△は益)		18	76
貸出金の純増 (△) 減		60,430	7,829
預金の純増減 (△)		23,414	△77,564
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△26,422	1,159
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		434	256
コールローン等の純増 (△) 減		△46,958	14,064
コールマネー等の純増減 (△)		△78,630	164,242
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△34,101	70,024
商品有価証券の純増 (△) 減		△5	△6
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		1,664	△314
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△2	△1
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△1,411	△1,992
金融商品等差入担保金の純増 (△) 減		△1,782	△756
信託勘定借の純増減 (△)		4	△2
資金運用による収入		11,809	14,039
資金調達による支出		△4,141	△3,935
その他		△18,221	24,131
小 計		△148,880	204,938
法人税等の還付額		3,539	1,715
法人税等の支払額		△858	△2,569
営業活動によるキャッシュ・フロー		△146,199	204,084
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△193,314	△219,370
有価証券の売却による収入		164,258	66,083
有価証券の償還による収入		37,334	20,259
投資活動としての資金運用による収入		9,667	9,362
有形固定資産の取得による支出		△8,289	△8,121
無形固定資産の取得による支出		△1,146	△2,375
有形固定資産の売却による収入		546	107
資産除去債務の履行による支出		△11	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△947	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,096	△134,062
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,258	△1,277
非支配株主への配当金の支払額		△5	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△11	—
自己株式の取得による支出		△5,617	△2,001
自己株式の売却による収入		97	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,795	△3,284
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△144,890	66,735
現金及び現金同等物の期首残高		1,348,008	1,570,556
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{※1}		1,203,118	1,637,291

注記事項（2024年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
- ・株式会社北國銀行
 - ・北国総合リース株式会社
 - ・株式会社北国クレジットサービス
 - ・北国保証サービス株式会社
 - ・株式会社COREZO
 - ・北国債権回収株式会社
 - ・株式会社デジタルバリュー
 - ・株式会社CCイノベーション
 - ・株式会社QRインベストメント
 - ・株式会社FDALCO
 - ・株式会社BPOマネジメント
 - ・株式会社QRパートナーズ

連結の範囲の変更

当中間連結会計期間から、新規設立により株式会社QRパートナーズを連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社 12社
- ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・QRファンド投資事業有限責任組合
 - ・QR2号ファンド投資事業有限責任組合
 - ・QR3号ファンド投資事業有限責任組合
 - ・能登半島地震復興支援ファンド投資事業有限責任組合
 - ・Thai CC Innovation Co., Ltd.
 - ・CC Innovation Vietnam Co., Ltd.
 - ・CC Innovation Singapore Pte. Ltd.
 - ・深圳喜希創新諮詢有限公司
 - ・CC Innovation Africa Ltd
 - ・のと復興支援株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

- ・株式会社工藤工業
- ・HIDAホールディングス株式会社

投資事業等を営む連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 12社
- ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・QRファンド投資事業有限責任組合
 - ・QR2号ファンド投資事業有限責任組合
 - ・QR3号ファンド投資事業有限責任組合
 - ・能登半島地震復興支援ファンド投資事業有限責任組合
 - ・Thai CC Innovation Co., Ltd.
 - ・CC Innovation Vietnam Co., Ltd.
 - ・CC Innovation Singapore Pte. Ltd.
 - ・深圳喜希創新諮詢有限公司
 - ・CC Innovation Africa Ltd
 - ・のと復興支援株式会社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 6社

主要な会社名

- ・奥能登SDGs投資事業有限責任組合
- ・QRIGロスサポート・復興ファンド投資事業有限責任組合
- ・北陸地域ベンチャー投資事業有限責任組合
- ・ほくりくスタートアップコミュニティ投資事業有限責任組合
- ・のとBeyond復興投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

- ・株式会社シンクランホールディングス

投資事業等を営む連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 12社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

- (1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
- 該当事項はありません。
- (2) 開示対象特別目的会社との取引金額等
- 該当事項はありません。

5 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社の連結子会社である株式会社北國銀行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の連結子会社である株式会社北國銀行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和と債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、債務者の財務情報等に加え、債務者との関係性（リレーション）、債務者の事業への理解度（事業性理解）を踏まえて細分化したグループ毎に1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率を求め、景気変動要因を加味するため、過去の倒産確率の長期平均値に基づき算出した予想損失率を用いて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は21,663百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、内規に基づき当社の連結子会社である株式会社北國銀行の取締役及び執行役員等に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。

- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 収益及び費用の計上基準
① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
② 有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準
その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が現金である場合に限り）の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。ただし、決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものであれば、その支払を受けた日の属する連結会計年度に認識しております。
③ 顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上基準は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。連結子会社が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、役務取引等収益より控除しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
当社の連結子会社である株式会社北國銀行（以下「北國銀行」という。）の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
② 為替変動リスク・ヘッジ
北國銀行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (14) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (17) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に集計し、投資信託解約損益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」として計上しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社の連結子会社である株式会社北國銀行（以下「北國銀行」という。）は、北國銀行の取締役及び執行役員等（以下「取締役等」という。）に対するストック・オプション制度を廃止し、これに代わるものとして、取締役等に対する株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

- (1) 取引の概要
本制度は北國銀行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、北國銀行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。
(2) 信託に残存する当社の株式
信託に残存する当社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において440百万円及び92千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の出資金及び株式の総額

出資金	34,555百万円
株式	268百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

57,517百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	29,710百万円
危険債権額	33,932百万円
三月以上延滞債権額	915百万円
貸出条件緩和債権	4,661百万円
合計額	69,220百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,767百万円

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	726,451百万円
その他資産	1,802百万円
計	728,253百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,050百万円
コールマネー及び売渡手形	21,000百万円
債券貸借取引受入担保金	388,664百万円
借入金	5,300百万円
計	418,014百万円

また、その資産には、次のものが含まれております。

中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
保証金	60百万円

※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	350,908百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	343,192百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びにその他の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びにその他の連結子会社が行実申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当社の連結子会社である株式会社北國銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,103百万円

- ※8 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 33,295百万円
- ※9 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 20,000百万円
- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 3,566百万円
- 11 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 165百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 103百万円
償却債権取立益 166百万円
株式等売却益 8,709百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 5,974百万円
減価償却費 2,367百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 13百万円
株式等売却損 726百万円
株式等償却 882百万円
- ※4 減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
当社グループの減損損失は連結子会社である株式会社北國銀行の営業用店舗については、営業部制における営業部（ただし、営業部制でないところは営業店）をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、オペレーションセンター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社並びにその他の連結子会社については原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。
上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	3ヵ所	土地	298
		3ヵ所	建物	51
	遊休資産	1ヵ所	土地	0
		2ヵ所	建物	0
合計				350

(単位：百万円)

当社グループの減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)
- | | 当連結会計年度
期首株式数 | 当中間連結会計
期間増加株式数 | 当中間連結会計
期間減少株式数 | 当中間連結会計
期間末株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 25,208 | — | 1,800 | 23,408 | (注1) |
| 合 計 | 25,208 | — | 1,800 | 23,408 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 2,023 | 395 | 1,855 | 563 | (注2,3,4) |
| 合 計 | 2,023 | 395 | 1,855 | 563 | |

- (注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却1,800千株によるものであります。
2. 自己株式の増加395千株は、自己株式の取得395千株及び単元未満株式の買取請求0千株によるものであります。
3. 自己株式の減少1,855千株は、自己株式の消却1,800千株、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託からの交付12千株、譲渡制限付株式の付与42千株によるものであります。
4. 自己株式の当中間連結会計期間末株式数には、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託で株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する株式92千株が含まれております。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,280(注)	55.0	2024年 3月31日	2024年 5月27日

- (注) 配当金の総額には、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託に対する配当金5百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	1,376(注)	利益剰余金	60.0	2024年 9月30日	2024年 12月5日

- (注) 配当金の総額には、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託に対する配当金5百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|------------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 1,643,242百万円 |
| 日本銀行以外の他の銀行への預け金 | △5,950百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,637,291百万円 |

(リース取引関係)

- 1 借主側
オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)
- | | |
|-----|-----|
| 1年内 | 150 |
| 1年超 | 194 |
| 合計 | 345 |
- 2 貸主側
1 ファイナンス・リース取引
(1) リース投資資産の内訳
(単位：百万円)
- | | |
|----------|--------|
| リース料債権部分 | 39,228 |
| 見残残存価額部分 | 742 |
| 受取利息相当額 | △2,582 |
| 合計 | 37,388 |
- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳
(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	984	10,069
1年超2年以内	904	8,692
2年超3年以内	700	7,055
3年超4年以内	395	5,855
4年超5年以内	230	3,740
5年超	490	3,814
合計	3,705	39,228

- 2 オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)
- | | |
|-----|-----|
| 1年内 | 180 |
| 1年超 | 462 |
| 合計 | 643 |

(金融商品関係)

- 1 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。
現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券 その他有価証券	1,589,501	1,589,501	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（※1）	2,410,693 △56,622		
	2,354,071	2,359,374	5,303
資産計	3,943,573	3,948,876	5,303
(1) 預金	4,602,129	4,601,613	△515
(2) 借入金	6,555	6,500	△54
負債計	4,608,684	4,608,114	△570
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの	569	569	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,248)	(1,248)	—
デリバティブ取引計	(678)	(678)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	6,122
②組合出資金(※2)(※3)	34,902
合計	41,024

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当中間連結会計期間における非上場株式の減損処理額は181百万円、組合出資金の減損処理額は1,469百万円であります。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	353,909	—	—	353,909
地方債	—	390,655	—	390,655
政保債	—	394	—	394
公団債	—	5,846	—	5,846
金融債	—	84,712	—	84,712
事業債	—	85,034	3,519	88,553
株式	130,180	—	—	130,180
外国債券	67,037	52,950	—	119,987
その他	39,103	376,157	—	415,261
資産計	590,231	995,751	3,519	1,589,501
デリバティブ取引(※)				
通貨関連	—	569	—	569
金利関連	—	(1,248)	—	(1,248)
デリバティブ取引計	—	(678)	—	(678)

- (※) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	2,359,374	2,359,374
資産計	—	—	2,359,374	2,359,374
預金	—	4,601,613	—	4,601,613
借入金	—	6,500	—	6,500
負債計	—	4,608,114	—	4,608,114

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や主要国国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債及び主要国以外の国債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無リスク金利、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。

当該時価については、観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

負 債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)及び通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
事業債	現在価値技法	倒産確率	0.17%～1.83%	0.88%

- (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 その他の 発行及び 償還の純 額	レベル3 の時価 への 振替	レベル3 の時価 からの 振替	中間 期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有する 金融資産及び 負債の評価損益
		損益に 計上	その他の 包括利益 に計上 (※)					
有価証券								
その他有価証券								
事業債	3,659	—	△32	△108	—	—	3,519	—
資産計	3,659	—	△32	△108	—	—	3,519	—

- (※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

※ 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	113,730	48,430	65,299
	債券	110,115	109,516	599
	国債	91,261	90,718	543
	地方債	2,838	2,837	1
	短期社債	—	—	—
	社債	16,015	15,960	54
	その他	275,747	263,972	11,775
	小計	499,593	421,919	77,674
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,450	17,884	△1,434
	債券	813,957	835,923	△21,966
	国債	262,647	274,405	△11,757
	地方債	387,817	396,608	△8,790
	短期社債	—	—	—
	社債	163,491	164,909	△1,418
	その他	259,501	281,524	△22,023
	小計	1,089,908	1,135,333	△45,425
合計		1,589,501	1,557,252	32,249

2 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は13百万円（うち、株式13百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	33,811
その他有価証券	33,811
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	9,946
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	23,864
(△) 非支配株主持分相当額	1,021
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	22,843

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	26,279	—	572	572
	買建	3,465	—	△4	△4
	通貨オプション				
	売建	6,904	6,595	△454	165
	買建	6,904	6,595	455	△156
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	569	576

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	53,787	53,787	△1,248
合計			—	—	△1,248

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
役務取引等収益	5,423	20	5,443
預金・貸出業務	860	—	860
為替業務	1,063	—	1,063
信託関連業務	26	—	26
証券関連業務	388	—	388
代理業務	114	—	114
キャッシュレス業務（注）	1,235	—	1,235
コンサルティング業務	1,122	—	1,122
その他の業務	611	20	631
その他業務収益	508	478	987
その他経常収益	5	4	9
顧客との契約から生じる経常収益	5,937	503	6,440
上記以外の経常収益	31,970	6,473	38,444
外部顧客に対する経常収益	37,908	6,976	44,884

(注) キャッシュレス業務には、カード業務のほか地域通貨関連業務を含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	10,554円13銭
-----------	------------

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額	249,974百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,866百万円
(うち非支配株主持分)	8,866百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	241,107百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	22,844千株

(注) 当社の連結子会社である株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当中間連結会計期間において控除した当該自己株式の期末株式数は92千株であります。

3 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	245.56円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	5,659百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	5,659百万円
普通株式の期中平均株式数	23,045千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	245.29円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	25千株
(うち譲渡制限付株式報酬制度)	25千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 当社の連結子会社である株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当中間連結会計期間において控除した当該自己株式の期中平均株式数は746千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,307	29,710	△3,596
危険債権	38,252	33,932	△4,319
要管理債権	3,908	5,576	1,668
三月以上延滞債権	1,529	915	△614
貸出条件緩和債権	2,378	4,661	2,282
(小計) (A)	75,467	69,220	△6,247
正常債権	2,811,576	2,858,695	47,118
債権額合計 (B)	2,887,044	2,927,915	40,870
(小計)の債権額に占める割合 (A)／(B)	2.61%	2.36%	△0.25%
保全額 (C)	71,364	64,433	△6,931
貸倒引当金	44,558	41,659	△2,898
担保・保証等による保全額	26,806	22,773	△4,032
保全率 (C)／(A)	94.56%	93.08%	△1.48%

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(注)1.から(注)5.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

7. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって当該債務者に対する貸出金は全て上記銀行法及び金融再生法に基づく債権に含めております。

●セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループには、当社及び12社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、消費者金融に係る信用保証業務、クレジットカード業務、ECモール運営業務、債権回収管理業務、システム開発・運用管理業務、投資助言業務、コンサルティング業務、ファンド運営業務、事務受託業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

当中間連結会計期間より開示情報の充実の観点からセグメント負債を開示しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(2023年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注2）	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益（注1）					
外部顧客に対する経常収益	41,479	6,528	48,007	—	48,007
セグメント間の内部経常収益	114	1	116	△116	—
計	41,593	6,530	48,123	△116	48,007
セグメント利益（注3）	9,745	116	9,862	△0	9,862
セグメント資産	5,452,681	40,628	5,493,309	△31,490	5,461,818
セグメント負債	5,232,700	33,583	5,266,284	△30,034	5,236,249
その他の項目					
減価償却費	1,908	134	2,042	—	2,042
資金運用収益	20,809	—	20,809	△71	20,737
資金調達費用	3,928	64	3,993	△64	3,928
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	9,527	—	9,527	—	9,527

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2024年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注2）	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益（注1）					
外部顧客に対する経常収益	37,908	6,976	44,884	—	44,884
セグメント間の内部経常収益	146	0	147	△147	—
計	38,054	6,977	45,032	△147	44,884
セグメント利益（注3）	8,634	318	8,953	△19	8,933
セグメント資産	5,946,014	45,022	5,991,037	△35,914	5,955,123
セグメント負債	5,698,994	40,612	5,739,606	△34,457	5,705,149
その他の項目					
減価償却費	2,362	5	2,367	—	2,367
資金運用収益	22,134	—	22,134	△87	22,047
資金調達費用	4,105	99	4,204	△80	4,123
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10,162	3	10,166	—	10,166

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

(2023年度中間期)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,360	22,690	6,528	6,428	48,007

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(2024年度中間期)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,631	17,150	6,976	8,126	44,884

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
(2023年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	142	—	142

(2024年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	350	—	350

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
(2023年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
当中間期償却額	26	—	26
当中間期末残高	1,043	—	1,043

(2024年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
当中間期償却額	26	—	26
当中間期末残高	990	—	990

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
(2023年度中間期)

該当事項はありません。

(2024年度中間期)

該当事項はありません。

●株式・株主項目

株式等の状況

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

(単位：百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2024年5月10日（注）	△1,800 ^{千株}	23,408 ^{千株}	—	10,000	—	2,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(2) 大株主の状況

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,983 ^{千株}	13.00 [%]
株式会社日本カストディ銀行 （信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,748	11.98
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	669	2.91
北國フィナンシャルホールディングス社員持株会	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	576	2.51
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区六丁目27番30号）	426	1.86
大同工業株式会社	石川県加賀市熊坂町イ197番地	369	1.61
株式会社北國新聞社	石川県金沢市南町2番1号	346	1.50
沢出商事株式会社	石川県金沢市長町二丁目6番5号	324	1.41
EIZO株式会社	石川県白山市下柏野町153番地	323	1.41
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟）	292	1.27
計	—	9,061	39.50

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 2,983千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 2,748千株

2. 2024年5月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるＳＭＢＣ日興証券株式会社が2024年5月10日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数	株券等保有割合
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	2,505 ^{千株}	10.70 [%]
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	21	0.09

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当社は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、基礎的手法を採用しております。

なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

目次 I 自己資本の構成に関する開示事項 II 定量的な開示事項

(2024年9月末)

I 自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成

(単位：百万円)		
項 目	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	216,216	216,277
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,773	29,557
うち、利益剰余金の額	199,623	194,090
うち、自己株式の額（△）	2,804	6,047
うち、社外流出予定額（△）	1,376	1,323
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 440	△1,054
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 440	△1,054
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,525	17,127
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,525	17,127
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	161
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	679
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	232,301	233,191
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	10,713	9,561
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	990	1,005
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,723	8,556
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,713	9,561
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	221,587	223,630
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,032,792	2,123,587
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	3,598
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	3,598
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	80,744	81,353
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,113,537	2,204,941
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.48%	10.14%

Ⅱ 定量的な開示事項

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2024年度中間期末 所要自己資本の額	2023年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	88	250
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	74	548
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	24	24
9. 我が国の政府関係機関向け	22	19
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,323	2,530
12. 法人等向け	30,396	32,083
13. 中小企業等向け及び個人向け	26,364	27,466
14. 抵当権付住宅ローン	1,706	1,664
15. 不動産取得等事業向け	6,417	6,516
16. 三月以上延滞等	203	333
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	73	76
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,253	3,970
（うち出資等のエクスポージャー）	4,253	3,970
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	4,444	5,189
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	773	1,657
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	815	721
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,856	2,810
22. 証券化	35	25
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	35	25
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	3,208	2,667
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	2,835	2,276
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	372	390
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	143
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計 (A)	79,637	83,509
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	74	23
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	0	—
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	204	266
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	717	700
（うち借入金の保証）	10	11
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	0	0
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	588	392

【資産（オン・バランス）項目】		2024年度中間期末 所要自己資本の額	2023年度中間期末 所要自己資本の額
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引		34	19
カレント・エクスポート方式		34	19
派生商品取引		34	19
外為関連取引		26	17
金利関連取引		8	2
金関連取引		—	—
株式関連取引		—	—
貴金属（金を除く）関連取引		—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）		—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）		—	—
長期決済期間取引		—	—
SA-CCR		—	—
期待エクスポート方式		—	—
13. 未決済取引		—	—
14. 証券化エクスポートに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分		—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート		—	—
オフ・バランス取引 計	(B)	1,622	1,404
【CVA リスク】（簡便的リスク測定方式）	(C)	52	29
【中央清算機関関連エクスポート】	(D)	—	—
合 計	(E) = (A+B+C+D)	81,311	84,943

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2023年度中間期末	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (A)	所要自己資本額 (A) × 4%	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (A)	所要自己資本額 (A) × 4%
オペレーショナル・リスク (F)	80,744	3,229	81,353	3,254

(注) 当社グループは、自己資本比率算定上のオペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末 所要自己資本の額	2023年度中間期末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額 (E+F)	84,541	88,197

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		2024年度中間期末			
		信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引
	国内計	6,112,411	2,466,668	964,149	2,742
	国外計	231,908	6,213	106,831	0
地域別合計		6,344,320	2,472,882	1,070,981	2,742
	製造業	440,845	337,239	48,569	139
	農業、林業	6,064	6,019	—	—
	漁業	876	876	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	793	790	—	—
	建設業	129,722	126,727	407	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	33,857	33,715	—	—
	情報通信業	22,894	18,308	1,903	—
	運輸業、郵便業	69,463	50,110	15,535	—
	卸売業、小売業	233,094	215,576	9,773	285
	金融業、保険業	2,694,209	18,530	127,226	2,316
	不動産業、物品賃貸業	155,464	150,452	4,636	—
	各種サービス業	317,940	300,422	11,960	—
	地方公共団体等	1,168,321	317,176	850,767	—
	個人	899,986	896,934	—	—
	その他	170,785	—	200	—
業種別合計		6,344,320	2,472,882	1,070,981	2,742
	1年以下	2,992,458	629,826	76,817	1,155
	1年超3年以下	669,408	353,375	315,608	425
	3年超5年以下	548,767	346,112	202,567	86
	5年超7年以下	425,083	248,935	176,148	—
	7年超10年以下	485,714	275,671	210,042	—
	10年超	690,951	600,080	89,796	1,074
	期間の定めのないもの	531,936	18,880	—	—
残存期間別合計		6,344,320	2,472,882	1,070,981	2,742

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

(単位：百万円)

		2023年度中間期末			
		信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引
国内計		5,522,926	2,512,488	829,340	2,757
国外計		314,853	9,263	156,374	—
地域別合計		5,837,780	2,521,751	985,715	2,757
業種別合計	製造業	422,582	333,563	44,580	88
	農業、林業	6,700	6,656	—	—
	漁業	1,006	1,005	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	883	878	—	—
	建設業	130,319	127,263	715	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	45,024	38,866	2,527	—
	情報通信業	20,739	15,530	1,001	—
	運輸業、郵便業	51,250	44,506	4,462	—
	卸売業、小売業	253,490	236,558	8,863	54
	金融業、保険業	2,283,879	17,777	171,552	2,614
	不動産業、物品賃貸業	163,632	160,053	3,155	—
	各種サービス業	316,667	304,114	8,318	—
	地方公共団体等	1,046,458	303,889	740,537	—
	個人	934,231	931,087	—	—
	その他	160,912	—	0	—
	業種別合計	5,837,780	2,521,751	985,715	2,757
残存期間別合計	1年以下	2,823,887	674,811	94,847	1,154
	1年超3年以下	511,990	327,342	184,316	332
	3年超5年以下	461,724	296,438	165,184	101
	5年超7年以下	362,602	236,801	125,801	—
	7年超10年以下	647,531	291,074	356,456	—
	10年超	748,905	688,626	59,109	1,169
	期間の定めのないもの	281,137	6,656	—	—
残存期間別合計		5,837,780	2,521,751	985,715	2,757

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末			2023年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,246	△ 1,722	16,525	18,349	△ 1,222	17,127
個別貸倒引当金	41,696	△ 37	41,660	42,197	3,234	45,431
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	59,943	△ 1,758	58,186	60,546	2,013	62,559

資料編

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(3) 個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末			2023年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	9,284	67	9,352	9,856	△ 1,321	8,534
農業、林業	472	17	490	451	△ 4	447
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0	0	—	0
建設業	2,790	1,183	3,974	2,961	21	2,982
電気・ガス・熱供給・水道業	39	11	50	130	△ 30	100
情報通信業	1,208	△ 34	1,175	1,215	3	1,219
運輸業、郵便業	3,636	△ 422	3,215	166	3,488	3,654
卸売業、小売業	7,825	△ 111	7,715	8,660	△ 437	8,223
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	4,482	△ 1,444	3,038	3,182	1,713	4,896
各種サービス業	9,144	130	9,275	12,574	△ 141	12,433
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	2,578	426	3,005	2,391	104	2,496
その他	232	135	367	605	△ 43	561
業種別合計	41,696	△ 37	41,660	42,197	3,234	45,431

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2023年度中間期末
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	27	77
農業、林業	—	34
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	112
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	138	142
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	11	126
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	75	226
各種サービス業	582	610
地方公共団体等	—	—
個人	299	325
その他	—	—
業種別合計	1,135	1,655

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2023年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	75,206	3,151,517	89,959	2,578,975
10%	800	24,318	800	24,257
20%	347,858	103,811	311,552	115,003
35%	—	121,917	—	118,887
50%	85,534	2,168	143,182	3,993
75%	—	880,238	—	916,583
100%	39,289	1,028,937	46,482	1,055,147
150%	—	1,942	—	2,627
250%	—	12,082	—	19,960
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	548,689	5,326,934	591,977	4,835,505

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（2024年度中間期432,703百万円）は上記より除いておりません。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		2024年度中間期末	2023年度中間期末
		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	現金及び自行預金	421,223	361,126
	金	—	—
	適格債券	—	—
	適格株式	5,906	3,833
	適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計		427,129	364,959
適格保証	適格保証	117,907	119,963
	適格クレジット・デリバティブ	—	—
	適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	117,907	119,963

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

		2024年度中間期末	2023年度中間期末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額 (A)		1,430	1,601
グロスのアドオンの合計額 (B)		1,311	1,156
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） (C)		2,742	2,757
派生商品取引	派生商品取引	2,742	2,757
	外国為替関連取引	1,667	1,588
	金利関連取引	1,074	1,169
	株式関連取引	—	—
	その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ		—	—
(A) + (B) - (C)		—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）		2,742	2,757

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

長期決済期間取引

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- ・持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

- ・持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2023年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—
売掛債権	1,000	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
不動産	4,587	—	4,217	—
その他	—	—	—	—
合 計	5,587	—	4,217	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	4,587	27	4,217	25
15%超20%以下	1,000	8	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	5,587	35	4,217	25

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

オフ・バランス

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	—	—	—	—
15%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2023年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	160,139	160,139	157,384	157,384
上記に該当しない出資等エクスポージャー	6,008	6,008	3,768	3,768
計	166,148	166,148	161,152	161,152

(2) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2023年度中間期末
売却損益額	7,366	13,846
償却額	195	35

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2023年度中間期末
評価損益の額	60,497	62,538

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	423,385	401,825
マンドート方式	9,317	9,765
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	432,703	411,590

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII					
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	19,090	29,259			9,847		6,429	
2	下方パラレルシフト	13,652	—			180		4,455	
3	スティープ化	4,135	7,318						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	19,090	29,259			9,847		6,429	
		ホ		ヘ					
		2024年度中間期末		2023年度中間期末					
8	自己資本の額	221,587		223,630					

北國銀行

<資 料 編>

監査法人による監査について

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について
かなで監査法人の中間監査を受けております。

●中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
現金預け金		1,209,590	1,643,006
コールローン		188,000	152,000
買入金銭債権		1,324	1,276
商品有価証券		5	6
金銭の信託		13,591	13,557
有価証券 ^{※1,2,4,9}		1,473,450	1,627,140
貸出金 ^{※2,3,5}		2,486,958	2,437,879
外国為替 ^{※2,3}		10,019	6,659
その他資産		39,737	37,039
リース投資資産 ^{※2}		5,779	3,994
その他の資産 ^{※2,4}		33,958	33,044
有形固定資産 ^{※6,7}		37,278	43,264
無形固定資産		9,174	10,438
繰延税金資産		9,623	—
支払承諾見返 ^{※2}		18,008	18,427
貸倒引当金		△61,206	△56,884
資産の部合計		5,435,554	5,933,810

負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	2023年度中間期末 (2023年9月30日)	2024年度中間期末 (2024年9月30日)
預金 ^{※4}		4,408,991	4,631,270
コールマネー ^{※4}		453,525	587,540
債券貸借取引受入担保金 ^{※4}		326,854	388,664
借入金 ^{※4}		106	5,351
外国為替		0	—
社債 ^{※8}		20,000	20,000
信託勘定借		168	165
その他負債		20,398	67,875
未払法人税等		1,641	1,229
資産除去債務		290	261
その他の負債		18,466	66,383
賞与引当金		524	519
役員株式給付引当金		410	350
睡眠預金払戻損失引当金		96	68
繰延税金負債		—	1,550
再評価に係る繰延税金負債 ^{※6}		1,377	1,174
支払承諾		18,008	18,427
負債の部合計		5,250,463	5,722,957

純資産の部

資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	148,032	149,414
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	127,280	128,663
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	346	333
繰越利益剰余金	26,034	27,430
株主資本合計	185,995	187,378
その他有価証券評価差額金	△3,859	22,362
繰延ヘッジ損益	735	△838
土地再評価差額金 ^{※6}	2,220	1,950
評価・換算差額等合計	△904	23,474
純資産の部合計	185,091	210,852
負債及び純資産の部合計	5,435,554	5,933,810

中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
経常収益		41,257	36,817
資金運用収益		20,690	22,011
(うち貸出金利息)		12,375	12,658
(うち有価証券利息配当金)		7,967	8,157
信託報酬		0	0
役務取引等収益		3,962	4,172
その他業務収益		1,940	1,255
その他経常収益 ※ 1		14,663	9,377
経常費用		31,611	28,599
資金調達費用		3,928	4,105
(うち預金利息)		79	565
役務取引等費用		1,855	1,908
その他業務費用		8,400	5,888
営業経費 ※ 2		14,556	15,058
その他経常費用 ※ 3		2,871	1,638
経常利益		9,645	8,218
特別利益		—	3
固定資産処分益		—	3
特別損失		529	430
固定資産処分損		387	79
減損損失 ※ 4		142	350
税引前中間純利益		9,115	7,791
法人税、住民税及び事業税		2,333	1,881
法人税等調整額		△157	508
法人税等合計		2,175	2,389
中間純利益		6,940	5,401

資料編
単体情報

中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）
(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	11,289
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	－	－	－
当中間期末残高	26,673	11,289	11,289

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,751	100,900	346	27,390	149,388	187,352
当中間期変動額						
剰余金の配当				△8,372	△8,372	△8,372
中間純利益				6,940	6,940	6,940
土地再評価差額金の取崩				75	75	75
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	－	－	－	△1,356	△1,356	△1,356
当中間期末残高	20,751	100,900	346	26,034	148,032	185,995

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,948	△2	2,296	12,241	199,593
当中間期変動額					
剰余金の配当					△8,372
中間純利益					6,940
土地再評価差額金の取崩					75
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△13,808	737	△75	△13,145	△13,145
当中間期変動額合計	△13,808	737	△75	△13,145	△14,502
当中間期末残高	△3,859	735	2,220	△904	185,091

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）
(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	11,289
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
圧縮積立金の取崩			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	－	－	－
当中間期末残高	26,673	11,289	11,289

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
別途積立金		圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	337	21,988	143,977	181,940
当中間期変動額						
剰余金の配当					－	－
中間純利益				5,401	5,401	5,401
圧縮積立金の取崩			△3	3	－	－
土地再評価差額金の取崩				35	35	35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	－	－	△3	5,441	5,437	5,437
当中間期末残高	20,751	100,900	333	27,430	149,414	187,378

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,588	△35	1,986	29,539	211,480
当中間期変動額					
剰余金の配当					－
中間純利益					5,401
圧縮積立金の取崩					－
土地再評価差額金の取崩					35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,226	△802	△35	△6,065	△6,065
当中間期変動額合計	△5,226	△802	△35	△6,065	△628
当中間期末残高	22,362	△838	1,950	23,474	210,852

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益		9,115	7,791
減価償却費		1,931	2,429
減損損失		142	350
貸倒引当金の増減 (△)		△146	△1,824
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△28	△7
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		—	△60
資金運用収益		△20,690	△22,011
資金調達費用		3,928	4,105
有価証券関係損益 (△)		△8,454	△2,848
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△55	△25
為替差損益 (△は益)		△20,997	5,182
固定資産処分損益 (△は益)		387	76
前払年金費用の増減額 (△は増加)		95	75
貸出金の純増 (△) 減		58,679	5,723
預金の純増減 (△)		24,868	△80,394
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△26,412	△29
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		303	405
コールローン等の純増 (△) 減		△46,987	14,032
コールマネー等の純増減 (△)		△78,630	164,242
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△34,101	70,024
商品有価証券の純増 (△) 減		△5	△6
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		1,664	△314
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△2	△1
リース投資資産の純増 (△) 減		999	801
金融商品等差入担保金の純増 (△) 減		△1,782	△756
信託勘定借の純増減 (△)		4	△2
資金運用による収入		11,815	14,078
資金調達による支出		△4,100	△3,918
その他		△5,433	24,903
小 計		△133,891	202,022
法人税等の支払額		△597	△1,091
営業活動によるキャッシュ・フロー		△134,489	200,931
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△194,772	△219,305
有価証券の売却による収入		155,319	66,023
有価証券の償還による収入		37,334	20,259
投資活動としての資金運用による収入		9,604	9,303
有形固定資産の取得による支出		△8,298	△8,115
無形固定資産の取得による支出		△1,387	△2,454
有形固定資産の売却による収入		178	107
資産除去債務の履行による支出		△11	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,033	△134,191
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△8,376	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,376	△1
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△144,890	66,735
現金及び現金同等物の期首残高		1,348,008	1,570,556
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{※1}		1,203,118	1,637,291

注記事項（2024年度中間期）
重要な会計方針

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：10年～50年
その他： 3年～20年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。
- 5 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和と債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、債務者の財務情報等に加え、債務者との関係性（リレーション）、債務者の事業への理解度（事業性理解）を踏まえて細分化したグループ毎に1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率を求め、景気変動要因を加味するため、過去の倒産確率の長期平均値に基づき算出した予想損失率を用いて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,144百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

- (4) 役員株式給付引当金
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役及び執行役員等に対して信託を通じて給付する当行親会社である株式会社北國フィナンシャルホールディングスの株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7 収益及び費用の計上基準
① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により行っております。
② 有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準
その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が現金である場合に限る。）の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上しております。ただし、決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものであれば、その支払を受けた日の属する事業年度に認識しております。
③ 顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上基準は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。当行が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、役務取引等収益より控除しております。
- 8 ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 9 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 10 その他中間財務諸表作成のための基礎となる重要な事項
(1) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
(2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に集計し、投資信託解約損益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」として計上しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当行は、当行の取締役及び執行役員等（以下「取締役等」という。）に対するストック・オプション制度を廃止し、これに代わるものとして、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行親会社である株式会社北國フィナンシャルホールディングスの株式（以下「親会社株式」という。）を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の親会社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が親会社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する親会社株式

信託に残存する親会社株式は、財務諸表において有価証券として計上しており、当該親会社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間会計期間末は440百万円及び92千株であります。

(中間貸借対照表関係)

- ※1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

57,517百万円

- ※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	28,942百万円
危険債権額	33,722百万円
三月以上延滞債権額	826百万円
貸出条件緩和債権額	4,661百万円
合計額	68,151百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,767百万円

- ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	726,451百万円
その他の資産	1,802百万円
計	728,253百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,050百万円
コールマネー	21,000百万円
債券貸借取引受入担保金	388,664百万円
借入金	5,300百万円
計	418,014百万円

また、その他の資産には、次のものが含まれております。

中央清算機関差入証拠金	20,000百万円
保証金	12百万円

- ※5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	340,164百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	332,448百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,103百万円

- ※7 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

減価償却累計額 32,137百万円

- ※8 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 20,000百万円

- ※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

3,566百万円

- 10 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 165百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	178百万円
償却債権取立益	2百万円
株式等売却益	8,662百万円

- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	795百万円
無形固定資産	1,633百万円

- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	6百万円
株式等売却損	726百万円
株式等償却	837百万円

- ※4 減損損失

当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当行の減損損失は営業用店舗については、営業部制における営業部（ただし、営業部制でないところは営業店）をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、オペレーションセンター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	3カ所	土地	298
		3カ所	建物	51
	遊休資産	1カ所	土地	0
		2カ所	建物	0
合計				350

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,908	—	—	27,908	
合 計	27,908	—	—	27,908	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
- 3 配当に関する事項
- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	5,581	利益剰余金	200.0	2024年 9月30日	2024年 11月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|----------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 1,643,006百万円 |
| 日本銀行以外の銀行への預け金 | △5,714百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,637,291百万円 |

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

- 1 金融商品の時価等に関する事項
- 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
- なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。
- 現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネー並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照 表計上額	時価	差額
(1) 有価証券 その他有価証券	1,586,791	1,586,791	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（※1）	2,437,879 △55,738		
	2,382,140	2,386,934	4,793
資産計	3,968,931	3,973,725	4,793
(1) 預金	4,631,270	4,630,754	△515
(2) 借入金	5,351	5,296	△54
負債計	4,636,621	4,636,051	△570
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	569	569	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,248)	(1,248)	—
デリバティブ取引計	(678)	(678)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	5,491
②組合出資金（※2）（※3）	34,857
合計	40,349

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当中間会計期間における非上場株式の減損処理額は137百万円、組合出資金の減損処理額は1,468百万円です。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	353,909	—	—	353,909
地方債	—	390,655	—	390,655
政保債	—	394	—	394
公団債	—	5,846	—	5,846
金融債	—	84,712	—	84,712
事業債	—	85,034	3,519	88,553
株式	127,470	—	—	127,470
外国債券	67,037	52,950	—	119,987
その他	39,103	376,157	—	415,261
資産計	587,520	995,751	3,519	1,586,791
デリバティブ取引（※）				
通貨関連	—	569	—	569
金利関連	—	(1,248)	—	(1,248)
デリバティブ取引計	—	(678)	—	(678)

- (※) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	2,386,934	2,386,934
資産計	—	—	2,386,934	2,386,934
預金	—	4,630,754	—	4,630,754
借入金	—	5,296	—	5,296
負債計	—	4,636,051	—	4,636,051

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や主要国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債及び主要国以外の国債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。
相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無リスク金利、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。
当該時価については、観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

負債
預金

要求払預金については、中間決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金
借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）及び通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。
活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 事業債	現在価値技法	倒産確率	0.17%~1.83%	0.88%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他有価証券 評価差額金		購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル3 の時価 への 振替	レベル3 の時価 からの 振替	中間 期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間 貸借対照表日 において保有する 金融資産及び 負債の評価損益
		損益に 計上	その他 有価証券 評価差額金 に計上 (*)					
有価証券 その他有価証券 事業債	3,659	—	△32	△108	—	—	3,519	—
資産計	3,659	—	△32	△108	—	—	3,519	—

(*) 中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(3) 時価の評価プロセスの説明

リスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。
時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額
評価差額	31,607
その他有価証券	31,607
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	9,245
その他有価証券評価差額金	22,362

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
役務取引等収益	4,138
預金・貸出業務	860
為替業務	1,078
信託関連業務	26
証券関連業務	388
代理業務	114
キャッシュレス業務（注）	969
コンサルティング業務	115
その他の業務	585
その他業務収益	11
その他経常収益	14
顧客との契約から生じる経常収益	4,165
上記以外の経常収益	32,651
外部顧客に対する経常収益	36,817

(注) キャッシュレス業務には、カード業務のほか地域通貨関連業務を含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	7,555円11銭
-----------	-----------

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額	210,852百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	210,852百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	27,908千株

3 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	193円53銭
(算定上の基礎)	
中間純利益	5,401百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	5,401百万円
普通株式の期中平均株式数	27,908千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【その他】

中間配当

2024年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………5,581百万円
- (2) 1株当たりの金額……………200円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年11月29日

●損益の状況

1. 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	16,976	△215	16,761	18,350	△442	17,908
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収支	2,083	24	2,107	2,230	34	2,264
その他業務収支	772	△7,232	△6,460	△1,742	△2,890	△4,633
業務粗利益	19,833	△7,424	12,409	18,839	△3,299	15,539
業務粗利益率	0.81%	△5.48%	0.49%	0.77%	△3.54%	0.62%

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益	△349	481
実質業務純益	△2,146	481
コア業務純益	2,901	4,730
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	2,664	4,530

(注) 1. 業務純益は「業務粗利益」から「経費」及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

2. 実質業務純益は「業務粗利益」から「経費」を控除したものであります。

3. コア業務純益は「業務粗利益」から「経費」、「一般貸倒引当金繰入額」及び「国債等債券関係損益」を控除したものであります。

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定 平均残高	(108,077) 4,876,868	270,151	5,038,942	(62,508) 4,857,555	185,479	4,980,526
利息	(△3) 16,916	3,769	20,690	(14) 19,081	2,944	22,011
利回り	0.69%	2.78%	0.81%	0.78%	3.16%	0.88%
資金調達勘定 平均残高	5,067,243	(108,077) 271,582	5,230,749	5,139,355	(62,508) 189,950	5,266,797
利息	△60	(△3) 3,985	3,928	730	(14) 3,387	4,103
利回り	0.00%	2.92%	0.14%	0.02%	3.55%	0.15%
資金運用収支	16,976	△215	16,761	18,350	△442	17,908
資金利鞘	0.69%	△0.14%	0.67%	0.76%	△0.39%	0.73%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度中間期342,525百万円、2024年度中間期434,674百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年度中間期13,500百万円、2024年度中間期13,500百万円）及び利息（2023年度中間期0百万円、2024年度中間期1百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では、それを相殺して記載しております。

4. 受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△607	571	△35	△66	2,232	2,165
支払利息	△0	△140	△141	0	792	791

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△3	1,461	1,457	△1,181	356	△825
支払利息	9	2,891	2,901	△1,197	599	△598

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

5. 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,909	53	3,962	4,114	58	4,172
うち預金・貸出業務	849	—	849	860	—	860
うち為替業務	1,019	49	1,069	1,026	52	1,078
うち証券関連業務	386	—	386	388	—	388
役務取引等費用	1,826	28	1,855	1,884	23	1,908
うち為替業務	134	28	163	153	23	177

6. その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	—	—	—	0	—	0
外国為替売買損益	—	△1,762	△1,762	—	△604	△604
国債等債券関係損益	427	△5,475	△5,048	△1,954	△2,295	△4,249
金融派生商品損益	—	△0	△0	—	4	4
その他	345	5	351	211	5	216
合計	772	△7,232	△6,460	△1,742	△2,890	△4,633

7. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
給料・手当	4,597	4,488
退職給付費用	114	101
福利厚生費	28	48
減価償却費	1,931	2,429
のれんの償却	1	1
土地建物機械賃借料	290	276
営繕費	66	48
消耗品費	177	209
給水光熱費	152	147
旅費	26	26
通信費	254	192
広告宣伝費	198	225
租税公課	1,363	1,129
その他	5,352	5,733
合計	14,556	15,058

●有価証券関係

(2023年度中間期)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	111,741	46,334	65,406
	債券	78,604	78,476	128
	国債	—	—	—
	地方債	46,121	46,013	107
	短期社債	—	—	—
	社債	32,483	32,463	20
	その他	23,063	21,010	2,052
	小計	213,408	145,821	67,587
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,956	4,293	△337
	債券	703,465	727,058	△23,593
	国債	223,678	237,990	△14,312
	地方債	328,303	336,442	△8,139
	短期社債	—	—	—
	社債	151,483	152,625	△1,141
	その他	530,219	580,896	△50,676
	小計	1,237,641	1,312,248	△74,607
合計		1,451,050	1,458,070	△7,020

2. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(2024年度中間期)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	110,710	47,614	63,096
	債券	110,115	109,516	599
	国債	91,261	90,718	543
	地方債	2,838	2,837	1
	短期社債	—	—	—
	社債	16,015	15,960	54
	その他	275,747	263,972	11,775
	小計	496,573	421,102	75,470
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,759	18,240	△1,480
	債券	813,957	835,923	△21,966
	国債	262,647	274,405	△11,757
	地方債	387,817	396,608	△8,790
	短期社債	—	—	—
	社債	163,491	164,909	△1,418
	その他	259,501	281,524	△22,023
	小計	1,090,217	1,135,688	△45,471
合計		1,586,791	1,556,791	29,999

2. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は13百万円（うち、株式13百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当事項はありません。

●デリバティブ取引関係

(2023年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	76,174	—	△2,467	△2,467
	買建	13,412	—	46	46
	通貨オプション				
	売建	4,837	4,601	△465	282
	買建	4,837	4,601	467	△274
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,420	△2,413

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	7,479	7,479	1,078
合計			—	—	1,078

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(2024年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	通貨オプション				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	26,279	－	572	572
	買建	3,465	－	△4	△4
	通貨オプション				
	売建	6,904	6,595	△454	165
	買建	6,904	6,595	455	△156
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		－	－	569	576

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	53,787	53,787	△1,248
合計			－	－	△1,248

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

●電子決済手段

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当事項はありません。

●暗号資産

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当事項はありません。

●オフ・バランス取引情報

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	想定元本額	信用リスク相当額	想定元本額	信用リスク相当額
外国為替関連取引	89,872	1,588	32,327	1,667
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	83,788	915	24,819	954
通貨オプション	6,083	673	7,508	712
その他	—	—	—	—
金利関連取引	7,479	1,169	53,787	1,074
金利スワップ	7,479	1,169	53,787	1,074
その他	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合計	97,351	2,757	86,115	2,742

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率に基づく金融派生商品等の計数であり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 主要な取引の内容

スワップ取引：将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー（通貨または金利）を交換する取引です。

先物外国為替取引：将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

オプション取引：将来の特定期日または特定期間内に、予め決めた利回りや価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。

3. なお、自己資本比率算出において、リスク・アセットの対象となっていない原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	2023年度中間期	2024年度中間期
先物外国為替取引	11,791	4,923

2. 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名・内容
	2023年度中間期	2024年度中間期	
コミットメント	361,667	340,164	貸越契約の空枠等
保証取引等	18,008	18,427	支払承諾等
合計	379,676	358,591	

(注) 保証取引は自己資本比率算出においてはオフバランス取引として分類されているため記載しています。

●経営効率

1. 利益率

(単位：％)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.35	0.29
資本経常利益率	10.00	7.76
総資産中間純利益率	0.25	0.19
資本中間純利益率	7.19	5.10

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=
$$\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 資本経常(中間純)利益率=
$$\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 利鞘

(単位：％)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.69	2.78	0.81	0.78	3.16	0.88
資金調達原価	0.56	3.01	0.70	0.60	3.71	0.72
総資金利鞘	0.12	△0.23	0.11	0.17	△0.54	0.15

3. 従業員1人当たり預金・貸出金（末残）

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
従業員1人当たり預金	2,848	3,038
従業員1人当たり貸出金	1,606	1,599

(注) 従業員数は後記5の従業員数を使用しております。

4. 1店舗当たり預金・貸出金（末残）

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
1店舗当たり預金	42,805	44,963
1店舗当たり貸出金	24,145	23,668

(注) 店舗数は後記5の店舗数を使用しております。

5. 店舗数・従業員数

(単位：店、人)

	2023年度中間期	2024年度中間期
営業店舗数	103	103
従業員数	1,548	1,524

(注) 1. 店舗数は2023年9月30日及び2024年9月30日現在の状況であります。また、店舗数には出張所を含んでおりません。
出張所数は2023年9月30日現在、2024年9月30日現在ともに1ヵ所であります。

2. 上記店舗・出張所以外に海外駐在員事務所を設置しております。事務所数は、2023年9月30日現在2ヵ所、2024年9月30日現在1ヵ所であります。

3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には、本部人員を含め、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いております。

6. 預貸率・預証率（末残）

(単位：％)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	55.80	372.73	56.40	52.43	180.62	52.63
預証率	29.40	2,131.66	33.41	32.23	1,816.63	35.13

7. 預貸率・預証率（平残）

(単位：％)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	56.49	368.95	57.08	51.58	235.22	51.89
預証率	27.75	2,703.88	32.87	29.58	2,084.17	32.99

●預金

1. 預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,041,644	—	3,041,644 (69.0)	3,319,117	—	3,319,117 (71.7)
うち有利息預金	2,477,380	—	2,477,380 (56.1)	2,688,163	—	2,688,163 (58.0)
定期預金	1,324,295	—	1,324,295 (30.0)	1,247,721	—	1,247,721 (26.9)
うち固定金利定期預金	1,324,221		1,324,221 (30.0)	1,247,721		1,247,721 (26.9)
うち変動金利定期預金	74		74 (0.0)	—		— (—)
その他	34,622	8,428	43,050 (1.0)	56,918	7,513	64,431 (1.4)
合計	4,400,562	8,428	4,408,991 (100.0)	4,623,756	7,513	4,631,270 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,050,718	—	3,050,718 (69.2)	3,326,813	—	3,326,813 (71.2)
うち有利息預金	2,488,234	—	2,488,234 (56.4)	2,650,166	—	2,650,166 (56.7)
定期預金	1,307,246	—	1,307,246 (29.6)	1,225,050	—	1,225,050 (26.2)
うち固定金利定期預金	1,307,165		1,307,165 (29.6)	1,225,036		1,225,036 (26.2)
うち変動金利定期預金	80		80 (0.0)	13		13 (0.0)
その他	43,331	8,428	51,760 (1.2)	113,925	7,756	121,682 (2.6)
合計	4,401,295	8,428	4,409,724 (100.0)	4,665,788	7,756	4,673,545 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金
2. 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
4. 国際業務部門の外貨預金の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 預金者別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
個人	2,897,969 (65.7)	2,987,820 (64.5)
法人	1,193,698 (27.1)	1,234,701 (26.7)
その他	317,322 (7.2)	408,748 (8.8)
合計	4,408,991 (100.0)	4,631,270 (100.0)

3. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期間	2023年度中間期	2024年度中間期
定期預金		3ヵ月未満	414,729	381,909
		3ヵ月以上6ヵ月未満	226,396	198,110
		6ヵ月以上1年未満	462,580	436,949
		1年以上2年未満	122,572	109,700
		2年以上3年未満	50,924	72,809
		3年以上	47,092	48,241
		合計	1,324,295	1,247,721
	うち 固定金利 定期預金	3ヵ月未満	414,714	381,909
		3ヵ月以上6ヵ月未満	226,385	198,110
		6ヵ月以上1年未満	462,536	436,949
		1年以上2年未満	122,572	109,700
		2年以上3年未満	50,918	72,809
		3年以上	47,092	48,241
		合計	1,324,221	1,247,721
	うち 変動金利 定期預金	3ヵ月未満	14	—
		3ヵ月以上6ヵ月未満	10	—
		6ヵ月以上1年未満	43	—
		1年以上2年未満	—	—
		2年以上3年未満	6	—
		3年以上	—	—
		合計	74	—

(注) 期日到来済みの定期預金については、「残存期間3ヵ月未満」に含めております。

●貸出金

1. 貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	103	2,295	2,398 (0.1)	107	1,731	1,838 (0.1)
証書貸付	2,073,238	29,121	2,102,359 (84.5)	2,046,088	11,840	2,057,929 (84.4)
当座貸越	374,415	－	374,415 (15.1)	371,730	－	371,730 (15.2)
割引手形	7,785	－	7,785 (0.3)	6,380	－	6,380 (0.3)
合計	2,455,542	31,416	2,486,958 (100.0)	2,424,307	13,571	2,437,879 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	92	2,488	2,581 (0.1)	170	1,925	2,095 (0.1)
証書貸付	2,101,571	28,610	2,130,182 (84.6)	2,032,048	16,320	2,048,369 (84.4)
当座貸越	376,910	－	376,910 (15.0)	368,487	－	368,487 (15.2)
割引手形	7,744	－	7,744 (0.3)	6,370	－	6,370 (0.3)
合計	2,486,318	31,099	2,517,417 (100.0)	2,407,076	18,245	2,425,322 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金 (A)	99,592 [※]	2,486,958	95,725 [※]	2,437,879
中小企業等貸出金 (B)	99,387	1,953,448	95,525	1,886,836
(B) / (A)	99.79 [※]	78.54 [※]	99.79 [※]	77.40 [※]

(注) 1. 貸出金額には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

3. 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
住宅ローン	977,346	941,366
その他消費者ローン	29,667	28,618
合計	1,007,014	969,985

4. 貸出金使途別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	貸出金額高	構成比	貸出金額高	構成比
設備資金	1,316,717	52.94	1,266,234	51.94
運転資金	1,170,241	47.06	1,171,645	48.06
合計	2,486,958	100.00	2,437,879	100.00

5. 業種別貸出金残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2023年度中間期末			2024年度中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	99,592 [※]	2,486,958	100.00	95,725 [※]	2,437,879	100.00
製造業	2,174	313,563	12.61	2,043	315,128	12.93
農業、林業	151	6,187	0.25	140	5,201	0.21
漁業	40	845	0.03	36	371	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	14	842	0.03	14	789	0.03
建設業	3,232	119,423	4.80	3,076	103,560	4.25
電気・ガス・熱供給・水道業	61	34,617	1.39	65	29,080	1.19
情報通信業	167	12,866	0.52	183	16,320	0.67
運輸業、郵便業	412	39,467	1.59	389	41,511	1.70
卸売業、小売業	2,279	224,211	9.01	2,117	197,051	8.08
金融業、保険業	91	13,839	0.56	86	16,620	0.68
不動産業、物品賃貸業	1,162	185,721	7.47	1,116	185,524	7.61
各種サービス業	5,027	291,654	11.73	5,023	249,340	10.23
地方公共団体	38	303,222	12.19	40	316,313	12.98
その他	84,744	940,494	37.82	81,397	961,064	39.42
特別国際 金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計		2,486,958			2,437,879	

6. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期間	2023年度中間期末	2024年度中間期末
貸出金		1年以下	129,669	77,674
		1年超3年以下	145,300	149,240
		3年超5年以下	195,932	231,093
		5年超7年以下	194,865	203,673
		7年超	1,446,751	1,404,433
		期間の定めのないもの	374,440	371,763
		合計	2,486,958	2,437,879
	うち 変動金利	1年超3年以下	43,070	34,176
		3年超5年以下	48,442	62,725
		5年超7年以下	49,077	46,019
		7年超	295,066	295,515
		期間の定めのないもの	7,752	6,713
	うち 固定金利	1年超3年以下	102,229	115,063
		3年超5年以下	147,490	168,368
		5年超7年以下	145,787	157,653
		7年超	1,151,684	1,108,917
		期間の定めのないもの	366,688	365,049

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

7. 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	11,636	—	13,900	—
債権	4,381	30	3,928	35
商品	—	—	—	—
不動産	1,203,759	1,966	1,168,867	2,795
その他	195	—	205	—
計	1,219,972	1,996	1,186,902	2,831
保証	231,601	542	206,559	828
信用	1,035,384	15,469	1,044,418	14,767
合計	2,486,958	18,008	2,437,879	18,427
(うち劣後特約付貸出金)	(6)	—	(6)	—

8. 貸出金償却

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	1,215	6

9. 特定海外債権残高

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当事項はありません。

10. 貸倒引当金の内訳

(2023年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18,631	16,834	—	18,631	16,834
個別貸倒引当金	42,721	44,372	1,063	41,658	44,372
合計	61,353	61,206	1,063	60,289	61,206

(2024年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,946	16,163	—	17,946	16,163
個別貸倒引当金	40,762	40,721	1,645	39,116	40,721
合計	58,709	56,884	1,645	57,063	56,884

11. 銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位：百万円)

		2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32,435	28,942	△3,493
	危険債権	38,150	33,722	△4,427
	要管理債権	3,794	5,487	1,693
	三月以上延滞債権	1,415	826	△589
貸出条件緩和債権	貸出条件緩和債権	2,378	4,661	2,282
(小計)	(A)	74,379	68,151	△6,228
正常債権		2,800,880	2,846,058	45,178
債権額合計	(B)	2,875,259	2,914,209	38,949
(小計)の債権額に占める割合	(A)／(B)	2.58%	2.33%	△0.25%
保全額	(C)	71,364	63,817	△7,546
貸倒引当金	貸倒引当金	44,558	41,044	△3,513
	担保・保証等による保全額	26,806	22,773	△4,032
保全率	(C)／(A)	95.94%	93.64%	△2.30%

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(注)1.から(注)5.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
7. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって当該債務者に対する貸出金は全て上記銀行法及び金融再生法に基づく債権に含めております。

●有価証券

1. 種類別有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	223,678	—	223,678 (15.2)	353,909	—	353,909 (21.8)
地方債	374,424	—	374,424 (25.4)	390,655	—	390,655 (24.0)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	183,967	—	183,967 (12.5)	179,506	—	179,506 (11.0)
株式	118,783	—	118,783 (8.1)	132,961	—	132,961 (8.2)
その他の証券	392,930	179,666	572,596 (38.8)	433,606	136,499	570,106 (35.0)
うち外国債券		160,983	160,983		119,987	119,987
うち外国株式		—	—		—	—
合計	1,293,783	179,666	1,473,450 (100.0)	1,490,640	136,499	1,627,140 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	243,303	—	243,303 (16.8)	299,705	—	299,705 (19.5)
地方債	384,427	—	384,427 (26.5)	399,983	—	399,983 (25.9)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	190,450	—	190,450 (13.1)	173,092	—	173,092 (11.2)
株式	59,055	—	59,055 (4.1)	64,900	—	64,900 (4.2)
その他の証券	344,558	227,910	572,468 (39.5)	442,530	161,667	604,197 (39.2)
うち外国債券		207,841	207,841		144,669	144,669
うち外国株式		—	—		—	—
合計	1,221,795	227,910	1,449,705 (100.0)	1,380,212	161,667	1,541,880 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建有価証券の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 公共債引受額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国債	—	—
地方債・政保債	55,309	33,307
合計	55,309	33,307

3. 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国債	3,178	5,365
地方債・政保債	—	—
合計	3,178	5,365
証券投資信託	26,154	6,838

4. 種類別商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	373	1	969	3
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債券		—		—
合計	373	1	969	3

(注) 現物債のみ（約定ベース）にて表示しております。

5. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	2023年度中間期末	2024年度中間期末
国債	1年以下	—	—
	1年超3年以下	—	111,013
	3年超5年以下	—	—
	5年超7年以下	—	54,522
	7年超10年以下	186,230	122,339
	10年超	37,447	66,033
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	223,678	353,909
地方債	1年以下	33,964	38,313
	1年超3年以下	82,498	78,331
	3年超5年以下	71,247	110,309
	5年超7年以下	81,125	108,726
	7年超10年以下	105,579	54,974
	10年超	7	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	374,424	390,655
社債	1年以下	30,122	20,935
	1年超3年以下	71,527	93,469
	3年超5年以下	75,995	57,441
	5年超7年以下	582	1,983
	7年超10年以下	1,983	1,892
	10年超	3,754	3,785
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	183,967	179,506
株式	期間の定めのないもの	118,783	132,961
その他の証券	1年以下	13,258	5,256
	1年超3年以下	30,203	30,529
	3年超5年以下	15,284	31,844
	5年超7年以下	38,044	4,302
	7年超10年以下	53,866	32,219
	10年超	10,325	15,834
	期間の定めのないもの	411,613	450,118
	合計	572,596	570,106
	1年以下	13,258	5,256
	1年超3年以下	30,203	30,529
	3年超5年以下	15,284	31,844
	5年超7年以下	38,044	4,302
	7年超10年以下	53,866	32,219
	10年超	10,325	15,834
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	160,983	119,987
うち外国株式	期間の定めのないもの	18,682	16,512

時価ベース・単位未満切捨て

●内国為替
内国為替取扱高

(単位：百万円)

		2023年度中間期		2024年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	7,780 ^{千口}	8,207,600	8,244 ^{千口}	9,347,307
	各地より受けた分	7,841	8,420,540	8,549	9,785,141
代金取立	各地へ向けた分	41	68,120	26	64,320
	各地より受けた分	42	67,972	26	64,149

●国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2023年度中間期	2024年度中間期
仕向為替	売渡為替	303	305
	買入為替	75	52
被仕向為替	支払為替	183	220
	取立為替	6	5
合計		567	584

●信託業務

1. 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2023年度中間期末	2024年度中間期末	負債	2023年度中間期末	2024年度中間期末
銀行勘定貸	168	165	金銭信託	168	165
合計	168	165	合計	168	165

(注) 共同信託他社管理財産については2023年度中間期末、2024年度中間期末とも該当事項はありません。

2. 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2023年度中間期末	2024年度中間期末	負債	2023年度中間期末	2024年度中間期末
銀行勘定貸	168	165	元本	168	165
合計	168	165	合計	168	165

3. 受託残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金銭信託	168	165

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2023年度中間期末、2024年度中間期末とも該当事項はありません。

4. 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	168	165
	その他のもの	—	—
	合計	168	165

(注) 貸付信託については2023年度中間期末、2024年度中間期末とも取扱残高はありません。

5. 電子決済手段の種類別の残高

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当事項はありません。

6. 暗号資産の種類別の残高

2023年度中間期及び2024年度中間期とも該当事項はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

●株式・株主項目

株式等の状況

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

(単位：百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2024年4月1日～ 2024年9月30日	－	27,908 ^{千株}	－	26,673	－	11,289

(2) 大株主の状況

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合
株式会社北國フィナンシャルホールディングス	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	27,908 ^{千株}	100.00 [%]
計	－	27,908	100.00

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、基礎的手法を採用しております。

なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

目次 I 自己資本の構成に関する開示事項
II 定量的な開示事項

(2024年9月末)

I 自己資本の構成に関する開示事項
1. 自己資本の構成

(単位：百万円)		
項 目	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	181,796	180,414
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	37,963
うち、利益剰余金の額	149,414	148,032
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	5,581	5,581
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,163	16,834
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,163	16,834
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	161
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	197,959	197,410
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	10,438	9,174
うち、のれんに係るものの額	32	36
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	10,405	9,137
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	60	179
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	212	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,710	9,353
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	187,249	188,056
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,013,317	2,102,016
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	3,598
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	3,598
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	73,981	76,273
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,087,299	2,178,289
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	8.97%	8.63%

Ⅱ 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×４％）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2024年度中間期末 所要自己資本の額	2023年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	88	250
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	74	548
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	24	24
9. 我が国の政府関係機関向け	22	19
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,320	2,526
12. 法人等向け	30,230	31,937
13. 中小企業等向け及び個人向け	26,062	27,213
14. 抵当権付住宅ローン	1,706	1,664
15. 不動産取得等事業向け	6,417	6,516
16. 三月以上延滞等	186	311
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	73	76
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,186	3,902
（うち出資等のエクスポージャー）	4,186	3,902
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	4,229	4,818
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー）	773	1,657
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	755	628
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,700	2,531
22. 証券化	35	25
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	35	25
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	3,199	2,667
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式）	2,827	2,276
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	372	390
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	143
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	—
資産（オン・バランス）計 (A)	78,858	82,646
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	74	23
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	0	—
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	204	266
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	717	700
（うち借入金の保証）	10	11
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	0	0
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	588	392

資料編

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

【資産（オン・バランス）項目】		2024年度中間期末 所要自己資本の額	2023年度中間期末 所要自己資本の額
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引		34	19
カレント・エクスポート方式		34	19
派生商品取引		34	19
外為関連取引		26	17
金利関連取引		8	2
金関連取引		—	—
株式関連取引		—	—
貴金属（金を除く）関連取引		—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）		—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）		—	—
長期決済期間取引		—	—
SA-CCR		—	—
期待エクスポート方式		—	—
13. 未決済取引		—	—
14. 証券化エクスポート方式に係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分		—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式		—	—
オフ・バランス取引 計	(B)	1,622	1,403
【CVA リスク】簡便的リスク測定方式	(C)	52	29
【中央清算機関関連エクスポート方式】	(D)	—	—
合 計	(E) = (A+B+C+D)	80,532	84,080

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2023年度中間期末	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (A)	所要自己資本額 (A) × 4%	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (A)	所要自己資本額 (A) × 4%
オペレーショナル・リスク (F)	73,981	2,959	76,273	3,050

(注) 当行グループは、自己資本比率算定上のオペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
総所要自己資本の額 (E+F)	83,491	87,131

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		2024年度中間期末				
		信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
	国内計	6,088,953	2,454,362	964,138	2,742	25,561
	国外計	231,905	6,213	106,831	0	—
地域別合計		6,320,859	2,460,576	1,070,970	2,742	25,561
	製造業	431,755	328,208	48,569	139	5,086
	農業、林業	5,784	5,739	—	—	388
	漁業	875	875	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	793	790	—	—	—
	建設業	125,400	122,405	407	—	2,584
	電気・ガス・熱供給・水道業	33,551	33,409	—	—	19
	情報通信業	21,360	16,773	1,903	—	1,131
	運輸業、郵便業	63,435	44,103	15,535	—	3,173
	卸売業、小売業	226,367	208,850	9,773	285	2,834
	金融業、保険業	2,692,047	18,403	127,216	2,316	—
	不動産業、物品賃貸業	188,972	183,960	4,636	—	2,745
	各種サービス業	304,731	287,403	11,960	—	4,366
	地方公共団体等	1,167,461	316,688	850,767	—	—
	個人	894,157	892,961	—	—	3,230
	その他	164,164	3	200	—	—
業種別合計		6,320,859	2,460,576	1,070,970	2,742	25,561
	1年以下	2,991,846	629,225	76,807	1,155	—
	1年超3年以下	663,543	347,509	315,608	425	—
	3年超5年以下	529,496	326,841	202,567	86	—
	5年超7年以下	407,310	231,161	176,148	—	—
	7年超10年以下	475,077	265,034	210,042	—	—
	10年超	750,376	659,505	89,796	1,074	—
	期間の定めのないもの	503,208	1,297	—	—	—
残存期間別合計		6,320,859	2,460,576	1,070,970	2,742	—

(注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

資料編
バーゼルⅢ
第3の柱に基づく開示

(単位：百万円)

		2023年度中間期末			
		信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引
国内計		5,496,452	2,501,680	829,326	2,757
国外計		314,850	9,263	156,374	—
地域別合計		5,811,302	2,510,943	985,700	2,757
業種別	製造業	414,837	325,896	44,580	88
	農業、林業	6,448	6,404	—	—
	漁業	967	966	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	848	842	—	—
	建設業	125,553	122,533	715	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	44,774	38,616	2,527	—
	情報通信業	19,082	13,873	1,001	—
	運輸業、郵便業	47,652	40,908	4,462	—
	卸売業、小売業	248,691	231,771	8,863	54
	金融業、保険業	2,282,497	17,693	171,538	2,614
	不動産業、物品賃貸業	187,175	183,596	3,155	—
	各種サービス業	308,970	296,773	8,318	—
	地方公共団体等	1,044,102	303,559	740,537	—
	個人	928,746	927,504	—	—
	その他	150,952	—	—	—
	業種別合計	5,811,302	2,510,943	985,700	2,757
残存期間別	1年以下	2,844,316	698,660	94,832	1,154
	1年超3年以下	516,354	331,705	184,316	332
	3年超5年以下	446,617	281,331	165,184	101
	5年超7年以下	349,502	223,701	125,801	—
	7年超10年以下	641,596	285,139	356,456	—
	10年超	747,684	687,406	59,109	1,169
	期間の定めのないもの	265,229	2,998	—	—
残存期間別合計		5,811,302	2,510,943	985,700	2,757

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末			2023年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	16,587	△ 1,783	16,163	18,053	△ 1,219	16,834
個別貸倒引当金	40,762	△ 41	40,721	41,174	3,197	44,372
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	57,350	△ 1,824	56,884	59,228	1,978	61,206

(3) 個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末			2023年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	9,120	88	9,208	9,709	△ 1,350	8,360
農業、林業	455	17	473	435	△ 6	430
漁業	—	0	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0	—	—	—	—
建設業	2,755	1,193	3,948	2,941	△ 37	2,905
電気・ガス・熱供給・水道業	39	11	50	130	△ 31	100
情報通信業	1,208	△ 33	1,175	1,215	3	1,219
運輸業、郵便業	3,480	△ 374	3,106	144	3,349	3,493
卸売業、小売業	7,740	△ 94	7,646	8,611	△ 438	8,174
金融業、保険業	—	0	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	4,482	△ 1,443	3,038	3,182	1,713	4,896
各種サービス業	9,071	81	9,153	12,553	△ 174	12,379
地方公共団体等	—	0	—	—	—	—
個人	2,263	500	2,763	2,144	138	2,282
その他	144	11	155	104	25	130
業種別合計	40,762	△ 41	40,721	41,174	3,197	44,372

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2023年度中間期末
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	27	77
農業、林業	—	34
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	112
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	138	142
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	11	126
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	75	226
各種サービス業	582	610
地方公共団体等	—	—
個人	299	325
その他	—	—
業種別合計	1,135	1,655

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2023年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	75,206	3,151,141	89,959	2,576,944
10%	800	24,318	800	24,257
20%	347,857	102,141	311,548	113,456
35%	—	121,917	—	118,887
50%	85,534	2,106	143,182	3,953
75%	—	869,740	—	908,004
100%	39,289	1,019,759	46,482	1,043,155
150%	—	1,711	—	2,306
250%	—	11,482	—	19,032
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	548,688	5,304,319	591,972	4,809,998

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（2024年度中間期末432,491百万円）は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		2024年度中間期末	2023年度中間期末
		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金		421,223	361,126
金		—	—
適格債券		—	—
適格株式		5,906	3,833
適格投資信託		—	—
適格金融資産担保合計		427,129	364,959
適格保証		117,907	119,963
適格クレジット・デリバティブ		—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		117,907	119,963

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

		2024年度 中間期末	2023年度 中間期末
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	(A)	1,430	1,601
グロスのアドオンの合計額	(B)	1,311	1,156
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	(C)	2,742	2,757
派生商品取引		2,742	2,757
外国為替関連取引		1,667	1,588
金利関連取引		1,074	1,169
株式関連取引		—	—
その他取引		—	—
クレジット・デリバティブ		—	—
(A) + (B) - (C)		—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）		2,742	2,757

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

長期決済期間取引

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2023年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—
売掛債権	1,000	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
不動産	4,587	—	4,217	—
その他	—	—	—	—
合 計	5,587	—	4,217	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	4,587	27	4,217	25
15%超20%以下	1,000	8	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	5,587	35	4,217	25

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

オフ・バランス

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	—	—	—	—
15%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4 第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

6. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2023年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	157,429	157,429	155,380	155,380
上記に該当しない出資等エクスポージャー	5,491	5,491	3,085	3,085
計	162,920	162,920	158,465	158,465

(2) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2023年度中間期末
売却損益額	7,319	13,845
償却額	151	35

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2023年度中間期末
評価損益の額	58,248	60,948

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	423,173	401,825
マンドート方式	9,317	9,765
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	432,491	411,590

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

8. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII					
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	19,090	28,535	9,595	6,278				
2	下方パラレルシフト	14,572	—	271	4,494				
3	スティープ化	4,135	7,318						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	19,090	28,535	9,595	6,278				
		ホ		ヘ					
		2024年度中間期末		2023年度中間期末					
8	自己資本の額	187,249		188,056					

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

《単体情報》

概況及び組織に関する事項

大株主 59

主要な業務に関する事項

事業の概況 1

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標 6

〈主要な業務〉

業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・

コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）
..... 44

資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 44

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 44

受取利息・支払利息の増減 45

総資産経常利益率・資本経常利益率 51

総資産中間純利益率・資本中間純利益率 51

〈預金〉

預金科目別平均残高 52

定期預金残存期間別残高 52

〈貸出金〉

貸出金科目別平均残高 53

貸出金残存期間別残高 54

貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高 54

貸出金使途別残高 53

貸出金業種別残高等 54

中小企業向貸出金残高等 53

特定海外債権残高 55

預貸率 51

〈有価証券〉

商品有価証券の種類別平均残高 56

有価証券の種類別残存期間別残高 57

有価証券の種類別平均残高 56

預証率 51

業務の運営に関する事項

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 2～4

最近2中間事業年度の財産の状況

中間貸借対照表 34

中間損益計算書 35

中間株主資本等変動計算書 36、37

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 55

危険債権 55

三月以上延滞債権 55

貸出条件緩和債権 55

正常債権 55

自己資本の充実の状況 60～69

有価証券の時価情報 46

金銭の信託の時価情報 47

デリバティブ取引の時価情報 48、49

貸倒引当金の期末残高・期中増減額 55

暗号資産 50

電子決済手段 50

貸出金償却額 55

金融商品取引法に基づく監査証明 33

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

《持株会社情報》

銀行持株会社の概況及び組織に関する事項

資本金及び発行済株式の総数 22

大株主 22

銀行持株会社・子会社等の主要な業務に関する事項

事業の概況 1

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標 5

最近2連結会計年度の財産の状況

連結貸借対照表 8

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 9

連結株主資本等変動計算書 10、11

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 19

危険債権 19

三月以上延滞債権 19

貸出条件緩和債権 19

正常債権 19

自己資本の充実の状況 23～32

連結決算セグメント情報 19～21

金融商品取引法に基づく監査証明 7

金融機能の再生のための緊急措置に関する

法律に基づく開示項目

資産査定公表 55

